

<b>交渉情報</b>	<b>NO.34</b>	日本郵便信越支社 郵便・物流営業部
JP労組信越地方本部	2018年10月4日	添付資料:1枚

## 2019年用ビジネス年賀の指標について

日本郵便（株）信越支社郵便・物流営業部は、本日（10月4日）「2019年用ビジネス年賀の指標」について地方本部に説明してきました。

年賀はがきの販売方針については、交渉情報 NO.24（9/19 発出）で周知の通りです。

その中で、販売指標数他については別途としていましたが、ビジネス年賀の指標のみ、本社示達を受け信越支社内各郵便局の調整ができたとして、本日（10月4日）地方本部に説明してきたものです。

信越全体でのビジネス年賀の指標は1406万枚ですが郵便・物流機能で1306万枚、窓口機能で100万枚となっています。

郵便・物流機能の指標算出の考え方については、営業専門要員の指標77万5千枚を除いた1228万5千枚を「事業所数」「外務社員数」「過去3年の実績」「小中学校生徒数」「高等学校生徒数」の要素で各局に配分したとしています。要素の比率等詳細につきましては、支社資料を参照してください。

なお、窓口機能の配分方法、収入目標の追加分につきましては、管内で調整ができていないとして、別途説明を受けることとなっています。

また地方本部には、中央交渉情報日本郵便第30号（2018.8.9）および地本交渉情報 NO.24（2018.9.19）で示した「年賀販売方針」での本部・本社間、地本・支社間で整理した「過剰な局内装飾の是正」についての認識が不足しているといった事例が報告されています。

各支部におかれましては職場の状況を注視していただき、本部・本社間、地本・支社間で整理した事項と齟齬が生じている場合は、支部・分会で申し入れを行うとともに、地本へ一報願います。

### 【労使対応】

現段階では情報提供ですが、収入目標の追加分の説明を受けた後、それと併せて単局窓口での対応となります。